

事務事業名		日中友好協会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	政策調整係	担当課長名	大木 聡		
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4 相互理解の環境づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	1363	一般	2	1	7	日中友好協会支援事業						
	事業計画		事業期間	S57年度～ 年度			根拠法令 条例等	佐野市日中友好協会運営 費補助金交付要綱			事業区分	市単独事業・国県補助事業
単年度繰り返し							実施方法	直営			事業分類	支援事業
							リーディングプロジェクト	該当なし			市長マニフェスト	該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)					
日本と中国の相互理解と友好を深め、日本と中国との交流を図るため、民間団体である佐野市日中友好協会に補助金を交付し支援する。		(市の活動) 日中友好協会に補助金支出 (日中友好協会の活動) 日本と中国との相互理解を深めるため、中国文化の研究及び紹介。日本文化の中国への紹介。各分野にわたる交流の実施。国際交流フェスティバルへの参加、春節の集いの開催、中国食文化講座の開催、市民と中国人研修生及び在留中国人との交流バス旅行					
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
講座や交流展等の開催回数		回	4	4	3	4	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市日中友好協会	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
	佐野市日中友好協会	団体	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

友好交流都市である衢州市との交流の促進を図る。 日中友好協会の円滑な運営と財政健全化。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
	外国人との交流をする市民の割合	%	8.5	10.5	7.3	11.5	12

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市内で日本人と外国人が相互に理解し合って暮らせる。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
	外国人との交流をする市民の割合	%	8.5	10.5	7.3	11.5	12

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	100	100	100	100	100	
	事業費計(A)	千円	100	100	100	100	100	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	100	補助金	100	補助金	100
人件費	正職員従事人数	人	1	1	1	1		
	のべ業務時間	時間	16	16	16	16		
	人件費計(B)	千円	62	63	62	62		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	162	163	162	162		

事務事業名	日中友好協会支援事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和57年7月11日設立された日中友好協会に対し、日中友好の促進を図る目的で補助を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	日中友好協会の会員数は伸び悩んでおり、活動への参加者は減少している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議員の一部に友好交流都市である衢州市との小中高生レベルの交流やスポーツや芸術を通しての文化交流を推進したらよいのではとの意見がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	市民と外国人(中国人)の相互理解を進めることにつながるため、結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある		理由・改善案	市が実施すべき市内在住外国人対策(中国人)を含め、市が行わなければならないもの、民間で行うべきものに整理していく必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	市民の国際理解、日中友好のための団体であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある		理由・改善案	市内企業においても従業員に対する研修の一環として交流事業等を行っており、日中友好協会の事業をさらに民間企業等と連携を図ることにより充実が図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある		理由・改善案	協会が実施する事業によって、国際交流協会の事業との連携により、事業費削減の余地はあるものと考えられる。 人件費は、必要最小限の事務処理のみである。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である		理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
	会員増加等により協会の財政が安定し、独自に運営が可能となった場合に事業終了となる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性			(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下		×	×	
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○	×																								
	低下		×	×																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																												